2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2026年10月30日

上場会社名	株式会社東京自働機械製作所			上場取引所	東
コード番号	6360			URL	https://www.tam-tokyo.co.jp
代表者	（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	佐藤　康公	
問合せ先責任者	（役職名）	執行役員管理統括兼経理部長	（氏名）	八束　敏浩	（TEL）(03)3866-7171
半期報告書提出予定日		2026年11月10日	配当支払開始予定日		―

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	3,042	△12.8	△44	―	64	201.9	254	108.0
2026年３月期中間期	3,487	△47.3	△84	―	21	△97.6	122	△79.9

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
2027年３月期中間期	181.64	―
2026年３月期中間期	87.34	―

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	17,677	10,670	60.4
2026年３月期	17,425	10,161	58.3

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　10,670百万円　　2026年３月期　10,161百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	―	―	160.00	160.00
2027年３月期	―	―			
2027年３月期（予想）			―	100.00	100.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
通期	10,000	3.2	500	△25.3	670	△22.6	460	△43.1	328.00

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　有

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	1,452,000株	2026年３月期	1,452,000株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	48,609株	2026年３月期	48,538株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	1,403,439株	2026年３月期中間期	1,403,617株

（注）　期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式33,825株が含まれております。

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料Ｐ3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 3
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．中間財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）中間貸借対照表 …… 4
（２）中間損益計算書 …… 6
（３）中間財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 7

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善、インバウンド需要や設備投資意欲の継続などを背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学リスクや自然災害の影響、金融資本市場の変動など、外部環境の不確実性から依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めましたが、一部案件の売上計上時期のずれ込みなどにより、当中間会計期間における業績は、売上高30億４千２百万円（前年同期売上高34億８千７百万円、12.8%減）となりました。

利益面では、営業損失４千４百万円（前年同期営業損失８千４百万円）、経常利益６千４百万円（前年同期経常利益２千１百万円、201.9%増）、中間純利益２億５千４百万円（前年同期中間純利益１億２千２百万円、108.0%増）となりました。なお、中間純利益には政策保有株式の一部売却に伴う利益が含まれております。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械事業におきましては、競合他社との価格競争などによる厳しい事業環境ながら、菓子食品業界を中心に継続する自動化などの需要を取り込み、売上高は21億７千５百万円（前年同期売上高23億２千１百万円、6.3%減）となりました。利益面では、効率化と適正な価格転嫁により原価率が改善し、セグメント利益３千２百万円（前年同期セグメント損失７千７百万円）となりました。

生産機械事業におきましては、一部案件の売上計上時期がずれ込んだ影響などから、売上高８億６千６百万円（前年同期売上高11億６千５百万円、25.7%減）、セグメント利益２億１千７百万円（前年同期セグメント利益２億８千１百万円、22.7%減）となりました。

また、共通費は２億９千３百万円（前年同期共通費２億８千９百万円、1.7%増）となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて6.6%減少し、101億３千１百万円となりました。これは、仕掛品が10億５百万円、商品及び製品が４億２百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が11億７千５百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が９億２千３百万円、電子記録債権が２千９百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて14.7%増加し、75億４千６百万円となりました。これは、投資有価証券が６億７千万円、有形固定資産が２億８千万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて1.5%増加し、176億７千７百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて10.3%減少し、43億５百万円となりました。これは、前受金が２億３百万円増加したのに対し、買掛金が２億８千５百万円、賞与引当金が２億９千７百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて9.6%増加し、27億２百万円となりました。これは、リース債務が３千２百万円、繰延税金負債が２億２千２百万円それぞれ増加したのに対し、長期借入金が３千２百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて3.5%減少し、70億７百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて5.0%増加し、106億７千万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が４億８千３百万円増加したことなどによります。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2026年５月14日に公表いたしました2027年３月期通期の業績予想に変更ありません。

２．中間財務諸表及び主な注記

（１）中間貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,490,800	4,315,028
受取手形、売掛金及び契約資産	2,254,098	1,331,056
電子記録債権	301,526	271,989
商品及び製品	714,584	1,116,742
仕掛品	1,562,740	2,568,252
原材料及び貯蔵品	18,866	23,322
その他	558,974	559,667
貸倒引当金	△54,448	△54,455
流動資産合計	10,847,143	10,131,604
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,935,140	2,310,470
減価償却累計額	△1,617,336	△1,635,895
建物（純額）	317,803	674,574
構築物	229,645	229,983
減価償却累計額	△221,119	△221,580
構築物（純額）	8,525	8,403
機械及び装置	1,407,532	1,365,888
減価償却累計額	△1,371,762	△1,333,755
機械及び装置（純額）	35,769	32,132
車両運搬具	9,086	10,456
減価償却累計額	△7,836	△6,902
車両運搬具（純額）	1,250	3,553
工具、器具及び備品	265,530	272,057
減価償却累計額	△236,913	△242,538
工具、器具及び備品（純額）	28,616	29,518
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	361,936	415,808
減価償却累計額	△177,449	△193,194
リース資産（純額）	184,487	222,613
建設仮勘定	113,740	－
有形固定資産合計	2,202,771	2,483,375
無形固定資産	33,809	32,546
投資その他の資産		
投資有価証券	3,293,079	3,963,243
関係会社株式	14,093	14,093
その他	1,134,800	1,153,237
貸倒引当金	△100,151	△100,151
投資その他の資産合計	4,341,821	5,030,422
固定資産合計	6,578,403	7,546,343
資産合計	17,425,546	17,677,947

(単位：千円)

	前事業年度 (2026年３月31日)	当中間会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	923,746	638,079
1年内返済予定の長期借入金	110,800	100,800
リース債務	46,034	56,224
未払法人税等	19,851	118,563
未払消費税等	43,010	－
前受金	2,827,932	3,031,839
賞与引当金	437,580	140,167
品質保証引当金	90,164	68,916
その他	299,359	150,532
流動負債合計	4,798,478	4,305,122
固定負債		
長期借入金	740,550	707,650
リース債務	140,407	173,332
退職給付引当金	1,102,875	1,106,945
役員株式給付引当金	52,679	57,075
繰延税金負債	311,488	534,092
その他	117,144	123,549
固定負債合計	2,465,144	2,702,644
負債合計	7,263,622	7,007,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	6,970,018	6,994,977
自己株式	△84,160	△84,489
株主資本合計	8,296,138	8,320,767
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,865,784	2,349,412
評価・換算差額等合計	1,865,784	2,349,412
純資産合計	10,161,923	10,670,180
負債純資産合計	17,425,546	17,677,947

（２）中間損益計算書

（単位：千円）

	前中間会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	3,487,461	3,042,111
売上原価	2,566,175	2,151,533
売上総利益	921,285	890,578
販売費及び一般管理費	1,006,027	934,798
営業損失（△）	△84,741	△44,220
営業外収益		
受取利息	1,216	2,687
受取配当金	53,717	58,788
受取賃貸料	88,705	88,138
雑収入	7,964	10,851
営業外収益合計	151,603	160,466
営業外費用		
支払利息	7,273	9,621
不動産賃貸費用	33,867	37,282
雑支出	4,310	4,704
営業外費用合計	45,451	51,608
経常利益	21,411	64,637
特別利益		
投資有価証券売却益	152,082	289,650
特別利益合計	152,082	289,650
税引前中間純利益	173,493	354,287
法人税等	50,907	99,363
中間純利益	122,585	254,924

（３）中間財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。